2019年度
第三者QC分析報告書

JICA事後評価（内部評価）の第三者クオリティチェック業務

有限責任 あずさ監査法人

2019年度第三者QC（第三者QC）対象案件概要

- 対象案件数：50件（うち、一体化評価2件）
- 技術協力プロジェクト：34件（うち、一体化評価2件）、開発計画調査型技術協力：4件、無償資金協力：12件
- 総合評価：非常に高い：17件（うち、一体化評価1件）、高い：20件（うち、一体化評価1件）、一部課題がある：9件、低い：4件

母集団（2017年度に内部事後評価が実施された案件）が100件以下と小さいため、対象案件の抽出においては、ランダムサンプリングではなく、セクターやスキームのバランスに留意しつつ、特に評価の質の確認が必要と思われる事業を、有意抽出した。（本報告書では、前年度（2018年度）と今年度（2019年度）の経年変化を記載しているが、対象案件の選定基準等は異なっており、必ずしも単純比較出来ない点には、留意が必要である。）

2019年度第三者QC対象案件一覧

No.	国名	案件名	事業形態
1	インドネシア	スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成計画（PREDICT-ITS）フェーズ1、2（一体型評価）	技術協力プロジェクト
2	インドネシア	抗C型肝炎ウィルス（HCV）物質の同定及びHCV並びにデングワクチンの開発プロジェクト（SATREPS（注））	技術協力プロジェクト
3	カンボジア	地方行政運用のための首都と州レベルの能力開発プロジェクト	技術協力プロジェクト
4	ラオス	河岸浸食対策技術プロジェクト（フェーズ2）	技術協力プロジェクト
5	ラオス	太陽光を利用したクリーンエネルギー導入計画	無償資金協力
6	ベトナム	電力技術基準普及プロジェクト	技術協力プロジェクト
7	ベトナム	農産物の生産体制および制度運営能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
8	ベトナム	母子健康手帳全国展開プロジェクト	技術協力プロジェクト
9	ベトナム	農水産食品の安全性確保のための検査強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
10	ミャンマー	基礎保健スタッフ強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
11	ミャンマー	カレン州道路建設機材整備計画	無償資金協力
12	フィリピン	全国産業クラスター能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
13	トンガ	太陽光を利用したクリーンエネルギー導入計画	無償資金協力
14	フィジー	豊かな前浜プロジェクトフェーズ1、2（一体型評価）	技術協力プロジェクト

2019年度第三者QC対象案件一覧

No.	国名	案件名	事業形態
15	パプアニューギニア	道路補修機材整備計画	無償資金協力
16	中華人民共和国	四川大地震復興支援こころのケア人材育成プロジェクト	技術協力プロジェクト
17	中華人民共和国	四川省震災後森林植生復旧計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
18	アゼルバイジャン	第二次土地改良・灌漑機材整備計画	無償資金協力
19	タジキスタン	アフガニスタン・タジキスタン国境バダフシャーン市域における農村開発プロジェクト	技術協力プロジェクト
20	ブータン	ブータンヒマラヤにおける氷河湖決壊洪水（GLOF）に関する研究プロジェクト（SATREPS（注））	技術協力プロジェクト
21	パキスタン	根拠に基づく意思決定及び管理のための県保健情報システムプロジェクト	技術協力プロジェクト
22	スリランカ	浚渫船建造計画	無償資金協力
23	ネパール	地方行政強化を通じた流域管理坑儒プロジェクト	技術協力プロジェクト
24	グアテマラ	ケツァルテナンゴ県こどもの健康プロジェクト	技術協力プロジェクト
25	グアテマラ	ケツァルテナンゴ県、トトニカパン県、ソロラ県母とこどもの健康プロジェクト	技術協力プロジェクト
26	ドミニカ共和国	官民協力による豊かな観光地域づくりプロジェクト	技術協力プロジェクト
27	ホンジュラス	デモクラシア橋補修計画	無償資金協力
28	メキシコ	プラスチック形成技術人材育成プロジェクト	技術協力プロジェクト
29	ボリビア	ラパス県農村部母子保健に焦点をあてた地域保健ネットワーク強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
30	ケニア	ナイロビ市都市開発マスタープラン策定プロジェクト	開発計画調査型技術協力
31	ウガンダ	中等理数科強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
32	ウガンダ	地方道路地理情報システムデータベース整備および運用体制構築プロジェクト	技術協力プロジェクト
33	エチオピア	アムハラ州感染症対策強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
34	エチオピア	理数科教育改善プロジェクト	技術協力プロジェクト

2019年度第三者QC対象案件一覧

No.	国名	案件名	事業形態
35	ガーナ	太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画	無償資金協力
36	シエラレオネ	地域保健改善プロジェクト	技術協力プロジェクト
37	コモロ	国立水産学校能力強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
38	カメルーン	第五次地方給水計画	無償資金協力
39	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	森林火災危機管理能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
40	タイ	タイ農業セクター洪水対策プロジェクト	開発計画調査型技術協力
41	ミャンマー連邦共和国	サイクロン「ナルギス」被災地小学校兼サイクロンシェルター建設計画	無償資金協力
42	モロッコ	高アトラス地域における洪水予警報システム構築計画	無償資金協力
43	エチオピア	オロミア州母子栄養改善プロジェクト	技術協力プロジェクト
44	ザンビア	都市コミュニティ小児保健システム強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
45	ジンバブエ	チトゥンギザ市上下水・廃棄物管理改善プロジェクト	開発計画調査型技術協力
46	モザンビーク	マプト都市圏都市交通網整備計画	開発計画調査型技術協力
47	レソト	太陽光を利用したクリーンエネルギー導入計画	無償資金協力
48	ニジェール	住民参画型学校運営改善計画（みんなの学校プロジェクト）プロジェクトフェーズ２	技術協力プロジェクト
49	ブルキナファソ	学校運営委員会支援プロジェクト	技術協力プロジェクト
50	トルコ	防災教育プロジェクト	技術協力プロジェクト

注：SATREPS とは、「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム」（Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development）を指す。

目的・背景

JICAでは事業の成果を評価し、国民への説明責任を果たすこと、評価結果を基に提言、教訓を導き出し、フィードバックすることにより相手国政府及びJICAによる当該事業及び将来事業における改善を図ることを目的として、事業評価を実施している。このうち、協力金額が原則2億円以上10億円未満の案件については、JICA在外事務所、支所、もしくは地域部（以下、「在外事務所等」という。）が評価者となる内部評価が実施されている。

JICA評価部は上記内部評価について自己点検及び第三者QCの制度を設け、その品質を担保している。

本業務の目的は、外部の第三者の視点から個々の内部評価を検証し、結果を当該在外事務所等へフィードバックすることを通じて、客観性・中立性を担保し、説明責任を確保することである。また、内部評価結果が外部者に検証されることを通じてJICAが実施する内部評価の質の向上を図ることである。

第三者QCの評価ツール・情報収集方法

1. 第三者QCは机上評価にて行う。対象内部評価の評価結果票を参照し、同結果票から読み取れる内部評価の質を、第三者QCシートに記入することで評価する。
2. 第三者QCシートのチェックリストでは、各項目にて「はい」「一部はい」「いいえ」「該当なし」のどれかにチェックし、コメント欄にチェックの根拠を記載する。
3. 個別の第三者QCシートに記入した後、全体の傾向を分析する。平均的な結果、特徴的な結果などを記述する。
4. 全体傾向の分析にあたっては、チェックリストの結果を点数化する。
5. 第三者QCのための情報は、原則として対象内部評価の結果票のみとする。
6. 第三者QCシートのチェックリストは、JICA事業評価ガイドライン及び内部評価実施マニュアルに基づいている。
7. 尚、今年度は、2018年に引き続き、2度目の第三者QCとなった。2018年度の第三者QC完了後、その経験を踏まえ、チェックリストの一部改訂を行うとともに、採点基準の明確化を行った。（本報告書では、前年度（2018年度）と今年度（2019年度）の経年変化を記載しているが、採点基準に若干の改定を行っているため、必ずしも単純比較出来ない点には、留意が必要である。）

全体傾向分析にあたっての点数化方法

① 素点：
第三者QCシートにおける各項目のチェック状況が「はい」の場合2点、「一部はい」の場合1点、「いいえ」の場合0点、として計算した。「該当なし」は、素点集計の対象外とした。

② 標準化点：
標準化点＝（素点合計点）÷｛（総チェック項目数－「該当なし」項目数）×2｝
→ 0.0～1.0点の間で、1.0点に近いほど、第三者QC項目で「はい」とされた項目が多い。＝第三者QC上、適正な評価が行われていると判断できる）。

【参考：全体傾向の分析にあたっての分散・標準偏差】

分散： $\frac{1}{n}\sum_{n=1}^{n}(x_i - \bar{x})^2$　　標準偏差： $\sigma = \sqrt{\frac{1}{n}\sum_{n=1}^{n}(x_i - \bar{x})^2}$

n ＝ 対象案件の総数、x_i ＝ 標準化点の平均値、$\bar{x}$ ＝ 標準化点

全体及び評価項目別に、分散と標準偏差を算出し、対象案件の第三者QC結果のばらつきを確認した。分散・標準偏差が大きいほど、平均点からのばらつきが大きい

分析項目

1. 全体評価
2. 評価項目別（①妥当性、②有効性・インパクト、③効率性、④持続性、⑤結論・提言・教訓、⑥全般）

個別案件の第三者QC結果

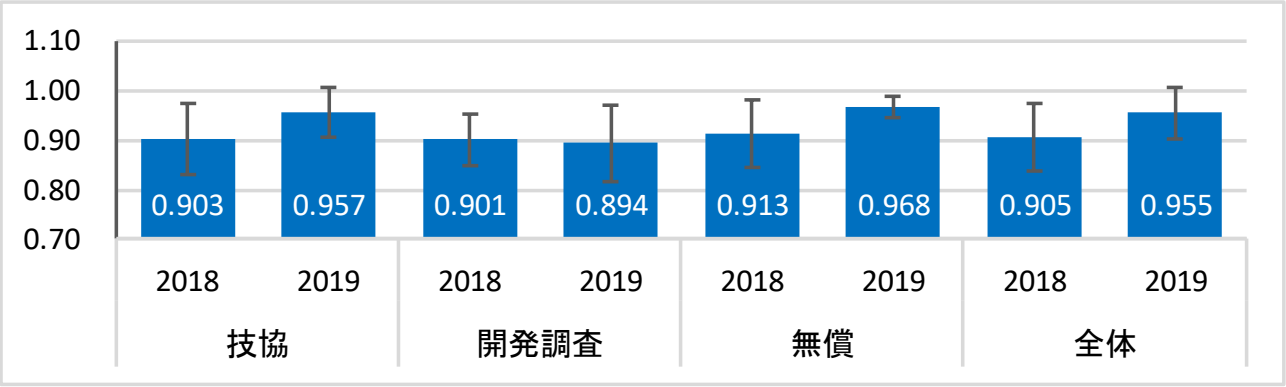
1. 全体評価

1. 全体評価

対象全50件の標準化点による平均、分散、標準偏差（及び2018年度結果）

	技協		開発調査		無償		全体	
年度	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019
平均	0.903	0.957	0.901	0.894	0.913	0.968	0.905	0.955
分散	0.005	0.003	0.003	0.006	0.004	0.000	0.005	0.003
標準偏差	0.072	0.051	0.051	0.077	0.067	0.022	0.068	0.051

注：2018年度の業務では、データ集計において、開発調査を技協に含めた。2019年度は、開発調査を別途集計したため、2018年度分についても、再度集計を行った。



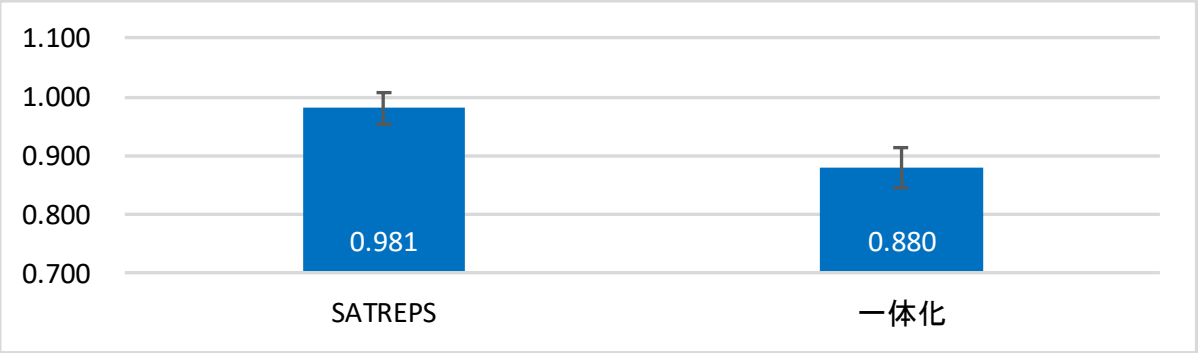
注：棒グラフ：標準化点の平均、 エラーバー（誤差範囲）：±標準偏差

- 開発調査案件の平均点が低くなっているが、開発調査案件のサンプル数が少なく、かつ標準化点がやや低い案件が多かったことによる。

1. 全体評価

SATREPS（2件）及びフェーズ一体化評価（2件）を抽出した標準化点による平均、分散、標準偏差

	SATREPS	一体化
平均	0.981	0.880
分散	0.001	0.001
標準偏差	0.027	0.033



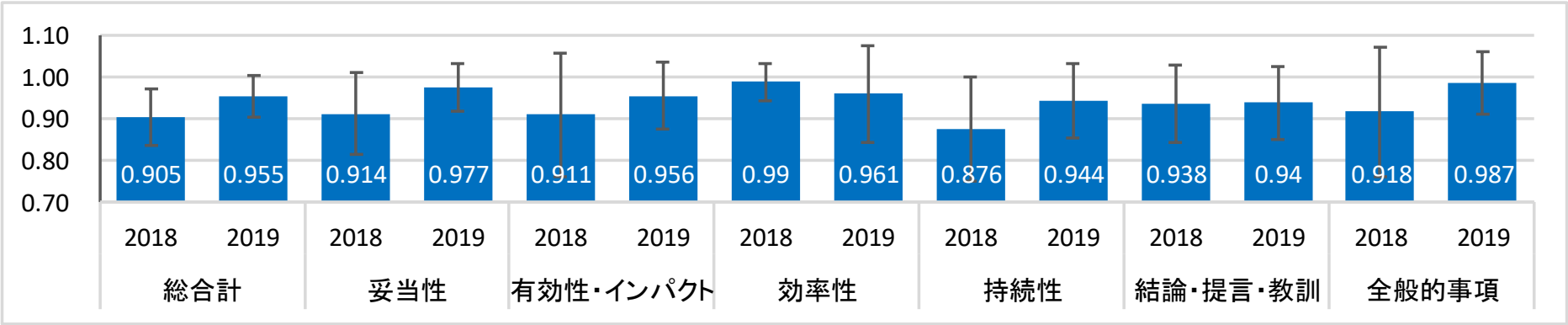
注：棒グラフ：標準化点の平均、 エラーバー（誤差範囲）：±標準偏差

- 2019年度の対象案件に、SATREPSが2件、フェーズ一体化評価（2フェーズにわたる技術協力プロジェクトについて1件の評価を実施したもの）が2件含まれていた。これらの案件の平均点、分散、標準偏差は、上記の通りである。
- SATREPSについては、ほぼ満点（1.000点）に近い第三者QC結果であり、一体化評価についてもおよそ9割の平均点を確保した。両タイプ共に、他の対象案件同様、評価の質は確保されていたと言える。

1. 全体評価

対象全50件の標準化点による、評価項目等別の平均、分散、標準偏差（及び2018年度結果）

	総合計		妥当性		有効性・インパクト		効率性		持続性		結論・提言・教訓		全般的事項	
	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019
平均	0.905	0.955	0.914	0.977	0.911	0.956	0.990	0.961	0.876	0.944	0.938	0.940	0.918	0.987
分散	0.005	0.003	0.009	0.003	0.022	0.006	0.002	0.014	0.015	0.008	0.008	0.008	0.024	0.005
標準偏差	0.068	0.051	0.097	0.056	0.148	0.081	0.044	0.117	0.124	0.089	0.092	0.088	0.155	0.074



注：棒グラフ：標準化点の平均、 エラーバー（誤差範囲）：±標準偏差

1. 全体評価

全体の標準化点に対する各評価項目の標準化点の相関係数

対象50件全体について、総合計の標準化点に対する各評価項目の標準化点の相関係数を計算したところ、下記の結果となった。

	標準化点（総合計）に対する相関係数	第三者QCチェック項目数
総合計	1.000	35
妥当性	0.597	6
有効性・インパクト	0.514	7
効率性	0.256	4
持続性	0.845	11
結論・提言・教訓	0.370	4
全般	0.216	3

【相関係数の目安】
0.7～1　　かなり強い相関がある
0.4～0.7　やや強い相関あり
0.2～0.4　弱い相関あり
0～0.2　　ほとんど相関なし

【相関係数の計算式（参考）】
xとyの相関係数＝
（xとyの共分散）/(xの標準偏差)×(yの標準偏差）

- 全ての評価項目において、正の相関が認められた。「妥当性」「有効性インパクト」については、やや強い相関が、「持続性」についてはかなり強い相関が認められた。
- 基本的に、第三者QCチェック項目数が多い方が、強い相関が認められた。これは、集計上当然の結果と言える。
- 持続性では、特に強い相関が認められた。持続性は、基本的に、各側面（政策制度・体制・技術・財務）の持続性について、分析に必要なデータや情報が示されているか、記載されたデータや情報を踏まえて評価判断が合理的であったか否かを第三者QCでチェックしている。持続性をきちんと分析している評価者は、全体としても、分析の精度が高く、逆に、持続性の分析が不十分な評価者は、全体としても分析の精度が低くなっていることが想定される。

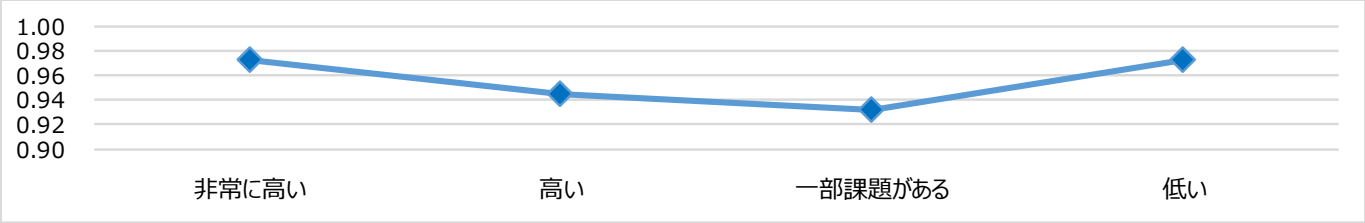
1. 全体評価

- 調査対象50件の標準化点の平均は、0.955点である。2018年度の0.905点から、上昇した。前年に引き続き、第三者QC採点結果は高く、ほぼ全ての第三者QCチェック項目で「はい」と判断された。
- 標準化点上昇の要因としては、2018年度に引き続き、多くの内部評価結果が、質を担保していたことが挙げられるだろう。加えて、第三者QC採点基準を前年度の第三者QC後に検討し、基準を明確化すると共に、第三者QC者の恣意的な判断に極力左右されないよう、形式的な要件具備の確認を重視すると共に、内容面で判断に迷うチェック項目について、採点基準を揃える観点から、主観的に採点を下げることを極力避けた結果、やや高い採点が出やすくなったことも要因と思われる。
- スキーム別では、無償と技協がほぼ同水準の平均点となった。開発調査の平均点は、やや低くなった。開発調査の評価件数は少なく、全般的に、他スキームと比較してやや低い第三者QC採点結果に留まった。
- 評価項目（DAC評価5項目等）別では、2018年度は、効率性の平均点が高く、その他はやや低くなったのに対し、2019年度は、全評価項目で0.950点前後を確保した。要因は、標準化点上昇の要因に述べた通りである。敢えて傾向を述べると、「持続性」及び「結論・提言・教訓」の平均点は、他と比較して、若干であるが低かった。
- 2018年度は、「効率性」は平均点が高くばらつきが小さい、「有効性・インパクト」と「持続性」は平均点が低くばらつきが大きいという傾向がみられた。2019年度は、こうした傾向が軽減され、評価項目間で採点結果について、顕著な傾向は認められなかった。

1. 全体評価

評価結果

	非常に高い	高い	一部課題がある	低い
該当案件数	17	20	9	4
標準化点（平均）	0.973	0.945	0.932	0.973



- 評価結果の分類については、「非常に高い」と「低い」の標準化点がやや高くなり、「高い」と「一部課題がある」の標準化点がやや低くなった。明確な評価結果（「非常に高い」「低い」）が導出される場合、その判断根拠や情報も明確になる傾向がある一方、中間的な評価結果（「高い」「一部課題がある」）が導出される場合、やや判断根拠があいまいになり、結果第三者QCの採点に微妙な差異が生じた可能性がある。

1. 全体評価

自己点検結果と第三者QC結果の差異を分析した。具体的には、自己点検が実施されていた49件について、自己点検結果と第三者QC結果の標準化点の差異を確認した。「妥当性」「有効性・インパクト」「効率性」「持続性」「結論・提言・教訓」「全般的事項」の各項目において、それぞれ差異がどの程度発生していたのかを確認した。

対象50件の標準化点の第三者QC結果と自己点検結果の比較

	総合計	妥当性	有効性・ｲﾝﾊﾟｸﾄ	効率性	持続性	結論・提言・教訓	全般的事項
第三者QC	0.955	0.977	0.956	0.961	0.944	0.940	0.987
自己点検	0.938	0.980	0.966	0.880	0.912	0.968	0.897

- 総合計では、第三者QCの標準化点が、自己点検の標準化点を上回った。第三者QCの方が、評価の質を高く評価していると言える。但し、第三者の第三者QCでは、自己点検と異なり、主観的な判断が難しく、形式具備の確認が中心となるため、結果として、やや採点が高くなる傾向もあったと思われる。
- 「効率性」は、自己点検の結果が低めとなった。第三者QCでは、「該当なし」のチェックが多く、該当する場合も、「はい」のチェックが全般多かった。自己点検では、各項目で、若干厳しめの採点が行われていた。
- 「全般的事項」は、自己点検の結果が低めとなった。「重要な制約や留意事項がある場合」の項目で、自己点検では、若干厳しめの採点が行われていた。第三者による第三者QCでは、評価結果票記載の外観から当該項目を判断することが難しく、結果「はい」のチェックが多くなったが、自己点検では自身の経験から、当該項目の十分／不十分を判断することとなるため、差異が生じたと思われる。

1. 全体評価

各対象案件のチェック項目（注）に関する、第三者QCとの差異分析

項目	該当件数（件）
第三者QC＝自己点検となったチェック項目件数	902 (54.9%)
第三者QC＞自己点検となったチェック項目件数	81 (4.9%)
第三者QC＜自己点検となったチェック項目件数	76 (4.6%)
自己点検又は第三者QCで「該当なし」にチェックされた件数、第三者QCにある設問が自己点検の設問にない項目の件数、自己点検で回答されていない項目の件数	583 (35.5%)

注：技協34件×チェック項目数33件＋開発調査4件×チェック項目数31件＋無償12件×チェック項目数33件=1,642件を母集団とした。

- 第三者QC＝自己点検となったチェック項目件数が半数強、「該当なし」や自己点検で設問がない項目の件数や自己点検で回答されていない項目の件数がそれぞれ4割弱となった。
- 差異が生じた項目数は、第三者QC＞自己点検、第三者QC＜自己点検、それぞれ約5%程度となった。

1. 全体評価

評価項目等	自己点検と第三者QCの差	件数(母集団に対する割合)	コメント
妥当性 (技協34件×チェック項目数6件＋開発調査4件×チェック項目数6件＋無償12件×チェック項目数6件=300件)	第三者QC＝自己点検	186 (62.0%)	● 自己点検と第三者QCの結果は概ね整合している。
	第三者QC＞自己点検	7 (2.3%)	
	第三者QC＜自己点検	7 (3.0%)	
	該当なし・設問なし・回答なし	98 (32.7%)	
有効性・インパクト (技協34件×チェック項目数7件＋開発調査4件×チェック項目数5件＋無償12件×チェック項目数6件=330件)	第三者QC＝自己点検	221 (67.0%)	● 「該当なし」等の件数は少ない。 ● 第三者QCと自己点検の差異は、他項目より若干多かった（10%程度）。情報の有無や判断の適切性等、単なる形式チェックでなく、第三者QC者／自己点検者の判断による項目が多いことによると思われる。
	第三者QC＞自己点検	**13 (3.9%)**	
	第三者QC＜自己点検	**20 (6.1%)**	
	該当なし・設問なし・回答なし	76 (23.0%)	
効率性 (技協34件×チェック項目数3件＋開発調査4件×チェック項目数3件＋無償12件×チェック項目数4件=162件)	第三者QC＝自己点検	54 (33.3%)	● 「該当なし」等の件数が非常に多かった。多くの評価で、計画と実績の比較による評価判断のみが行われており、「計画と実績の著しい差が生じた場合」「アウトプットの増減に応じた評価判断の場合」の項目の多くが「該当なし」にチェックされたことによる。
	第三者QC＞自己点検	8 (4.9%)	
	第三者QC＜自己点検	6 (3.7%)	
	該当なし・設問なし・回答なし	**94 (58.0%)**	
持続性 (技協34件×チェック項目数10件＋開発調査4件×チェック項目数10件＋無償12件×チェック項目数10件=500件)	第三者QC＝自己点検	251 (50.2%)	● 第三者QCと自己点検の差異は、他項目より若干多かった（13%程度）。情報の有無や判断の適切性等、単なる形式チェックでなく、第三者QC者／自己点検者の判断による項目が多いことによると思われる。
	第三者QC＞自己点検	**37 (7.4%)**	
	第三者QC＜自己点検	**27 (5.4%)**	
	該当なし・設問なし・回答なし	185 (37.0%)	
結論・提言・教訓 (技協34件×チェック項目数4件＋開発調査4件×チェック項目数4件＋無償12件×チェック項目数4件=200件)	第三者QC＝自己点検	119 (59.5%)	● 第三者QC＜自己点検になる割合が、やや多かった。第三者QCでは、提言・教訓と評価結果の関連性等について、やや厳密に確認した結果と思われる。
	第三者QC＞自己点検	5 (2.5%)	
	第三者QC＜自己点検	**14 (7.0%)**	
	該当なし・設問なし・回答なし	62 (31.0%)	
全般的事項 (技協34件×チェック項目数3件＋開発調査4件×チェック項目数3件＋無償12件×チェック項目数3件=150件)	第三者QC＝自己点検	**71 (47.3%)**	● 第三者QC＞自己点検になる割合が多かった。 ● 「該当なし」等の件数が多かった。「サンプル調査の場合」「重要な制約や留意事項がある場合」の項目の多くが「該当なし」にチェックされたことによる。
	第三者QC＞自己点検	**11 (7.3%)**	
	第三者QC＜自己点検	0 (0.0%)	
	該当なし・設問なし・回答なし	68 (45.3%)	

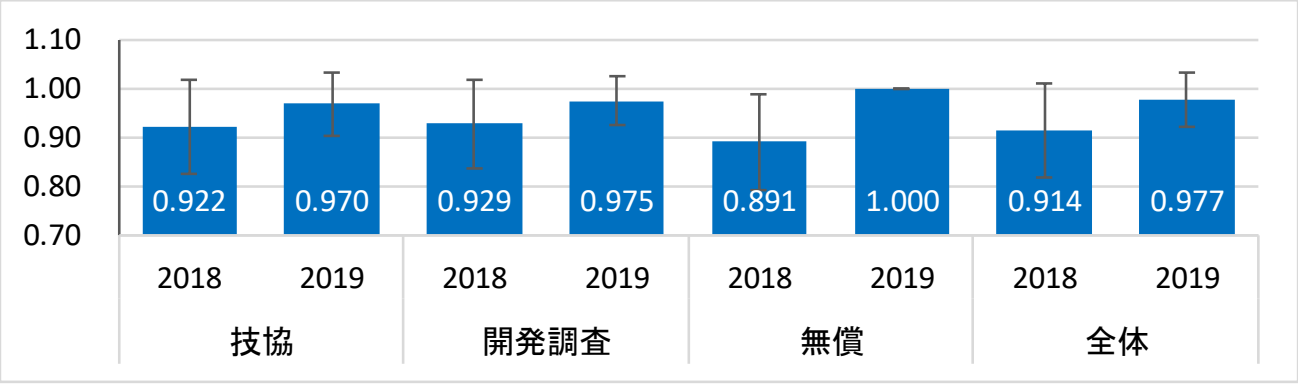
2. 評価項目別分析

2. 評価項目別分析（妥当性）

調査対象50件の標準化点による、妥当性の平均、分散、標準偏差

	技協		開発調査		無償		全体	
年度	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019
平均	0.922	0.970	0.929	0.975	0.891	1.000	0.914	0.977
分散	0.009	0.004	0.008	0.003	0.010	0.000	0.009	0.003
標準偏差	0.096	0.065	0.091	0.050	0.099	0.000	0.097	0.056

✓ スキーム毎の傾向は特にない。
✓ 全体的に問題のない記載が多い。



注：棒グラフ：標準化点の平均、 エラーバー（誤差範囲）：±標準偏差

【個別のチェック項目に係る分析（詳細は次ページ以降参照）】

✓ 日本の援助政策との整合性については、関連目標等の説明が不十分で、どの様に日本の援助政策と事業が整合しているのか分かりにくい評価が散見された。

✓ アプローチの適切性については、「有効性／インパクト」「持続性」が「低い」と判断された評価は少なく、「該当なし」が多数を占めた。

2. 評価項目別分析（妥当性）（チェック項目別）

	チェック項目（技協）	チェック項目（開発調査）	チェック項目（無償）	平均点（素点）	第三者QCコメント例／分析
1	（開発政策）事前評価時点の、相手国の①開発政策名、②対象年、③開発政策における事業の位置づけの分析は記載され、かつ④それと合致した判断がなされているか。			技協：1.971 開発調査：2.000 無償：2.000	【コメント例】 ✓ 開発政策における事業の位置付け等の説明が不十分。 ✓ 一体型評価であるため、フェーズ1完了時及びフェーズ2計画時に関する相手国開発政策との整合性を確認するための分析も必要ではないか。 【分析】 ✓ 全般問題ない記載が多かった。
2	（開発政策）事業完了時点の、相手国の①開発政策名、②対象年、③開発政策における事業の位置づけの分析は記載され、かつ④それと合致した判断がなされているか。		（開発政策）事後評価時点の、相手国の①開発政策名、②対象年、③開発政策における事業の位置づけの分析は記載され、かつ④それと合致した判断がなされているか。	技協：1.971 開発調査：2.000 無償：2.000	【コメント例】 ✓ 開発政策における事業の位置付け等の説明が不十分。 ✓ 一体型評価であるため、フェーズ1完了時及びフェーズ2計画時に関する相手国開発政策との整合性を確認するための分析も必要ではないか。 【分析】 ✓ 全般問題ない記載が多かった。
3	（開発ニーズ）事前評価時、事業完了時両時点の、相手国の①開発ニーズ及び②ニーズの存在を示す根拠情報（事業を取り巻く状況の記述等）が記載され、かつ③それと合致した判断がなされているか。		（開発ニーズ）事前評価時、事後評価時両時点の、相手国の①開発ニーズ及び②ニーズの存在を示す根拠情報（事業を取り巻く状況の記述等）が記載され、かつ③それと合致した判断がなされているか。	技協：1.912 開発調査：2.000 無償：2.000	【コメント例】 ✓ どの様な根拠情報に基づき、どの様な開発ニーズがあると判断したのかが、分かりにくい。 ✓ 時制が不明瞭。 ✓ 事業完了時における開発ニーズの説明がない。 【分析】 ✓ 全般問題ない記載が多かった。（背景において、詳しく説明している評価結果票多数）

2. 評価項目別分析（妥当性）（チェック項目別）

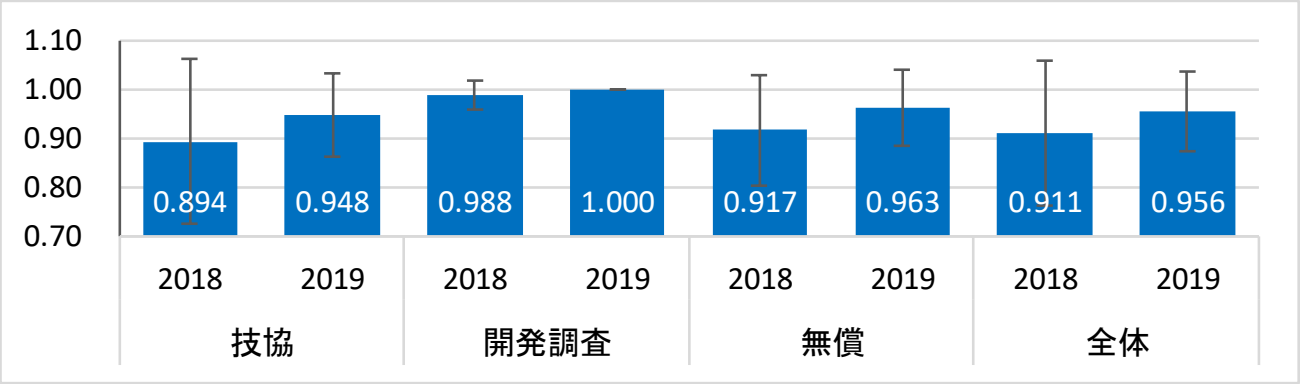
	チェック項目（技協）	チェック項目（開発調査）	チェック項目（無償）	平均点 （素点）	第三者QCコメント例／分析
4	（日本の援助政策）事前評価時の、①援助政策名、②年、③関連する目標等が記載され、かつ④それと合致した判断がなされているか。			技協：1.882 開発調査：1.750 無償：2.000	【コメント例】 ✓ 日本の援助方針と本事業がどの様に整合しているかの説明が不十分。 ✓ 関連目標などの説明が不十分。 ✓ 政策の年度等の記載がない。 ✓ 原則、事前評価時の参照政策（外務省の国別援助方針等）と合わせるべき。 【分析】 ✓ 関連目標等の説明が不十分で、どの様に日本の援助政策と事業が整合しているのか分かりにくい評価が散見された。 ✓ 単純に、国別開発協力方針の重点分野等を示すだけでなく、評価対象事業がその重点分野と何故整合していると判断したのかを記載すべきである。
5	（適切性）有効性・インパクト及び／もしくは持続性に問題がある場合、アプローチの適切性を根拠に基づいて合理的に分析しているか。			技協：1.750 開発調査：2.000 無償：全て「該当なし」	【コメント例】 ✓ 教訓の記載と矛盾（教訓で、事業のアプローチが問題視されているのに対し、妥当性ではアプローチが適切であったと判断） 【分析】 ✓ 有効性／インパクト、持続性が「低い」と判断された評価は少なく、「該当なし」が多数を占めた。
6	（評価判断）妥当性全体の評価判断は、事前評価時の①開発政策、②開発ニーズ、③日本の援助政策（及び該当の場合④アプローチの適切性）の判断と整合しているか。			技協：1.971 開発調査：2.000 無償：2.000	【コメント例】 ✓ アプローチの適切性の評価で問題が示されているが、評価判断に考慮されていない。 【分析】 ✓ 全般問題ない記載が多かった。

2. 評価項目別分析（有効性・インパクト）

調査対象50件の標準化点による、有効性・インパクトの平均、分散、標準偏差

	技協		開発調査		無償		全体	
年度	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019
平均	0.894	0.948	0.988	1.000	0.917	0.963	0.911	0.956
分散	0.028	0.007	0.001	0.000	0.013	0.006	0.022	0.006
標準偏差	0.169	0.086	0.029	0.000	0.114	0.077	0.148	0.081

✓ 開発調査の平均点が高かったのは、何らかのマスタープラン等を作成することが多い開発調査において、アウトプット・アウトカムの達成が明確に判断しやすいこと、等が影響していると思われる。



注：棒グラフ：標準化点の平均、 エラーバー（誤差範囲）：±標準偏差

【個別のチェック項目に係る分析（詳細は次ページ以降参照）】

✓ 指標設定に問題がある事業が散見された（目標設定なし、曖昧、目標達成が測れない、等）

✓ 上位目標／インパクトについては、技協は採点がやや低くなった。PDM作成時点において、本来データを得ることが難しい指標が設定されているケースも多く、評価を困難にしていることが影響していると思われる。

✓ 指標設定が不適切な場合の取り扱いについては、第三者QCにおいて、どの程度補完情報の検討・分析を求めるかは判断が難しかった。結果、補完情報を実際に活用して評価を行っているケースに対する採点が中心となり、「該当なし」が多くなった。

✓ 外部要因について、第三者QCにおいて、分析の要否の判断が難しい。多くの結果票では、明確な外部要因について記載をしていない。その場合、紙面上のみからは、外部要因が実際にはあったのかなかったのかの判断が出来ないからである。結果、「該当なし」という採点が多くなった。

2. 評価項目別分析（有効性・インパクト）（チェック項目別）

	チェック項目（技協）	チェック項目（開発調査）	チェック項目（無償）	平均点 （素点）	第三者QCコメント例／分析
7	（プロジェクト目標）①事業完了時までの指標データが提示され、正しく分析されているか。かつ、②「達成／一部達成／未達成」の判断と整合しているか。	（事業完了時の目的の達成）事業完了時までのアウトプットの産出状況及び目的達成状況が、明確な根拠に基づき、正しく分析されているか。	（有効性）事業目的について、①指標データが事業完了～事後評価時（目標年を含む）について提示され、正しく分析されているか。②指標データが提示できない場合、合理的な補完情報による分析は記載されているか。③定性的効果（ソフトコンポ―テントがあればその効果も含む）について情報が提示されているか。かつ、④それらと合致した有効性の判断がなされているか。	技協：1.939 開発調査：2.000 無償：1.833	【コメント例】 ✓ 事後評価時点のデータがない。 ✓ 指標が達成したと判断した根拠が分からない。 ✓ （指標設定上の問題）目標値が設定されておらず、指標の定義が曖昧。結果、評価判断の説得力が弱い。 ✓ （指標設定上の問題）プロジェクトの効果を確認したいのであれば、XX件数でなく、XX率を確認するべき。 ✓ プロジェクト完了後のデータしか記載されていないため、プロジェクトによる指標の改善の判断ができない。 ✓ データの年数が少なく、改善度合いが測りにくい。 ✓ 示されたデータのみで、事業効果を示しているか疑問。補完情報も活用した分析が必要だったのではないか。 ✓ データの信ぴょう性にやや欠ける。 ✓ [無償]ソフトコンポーネントが実施されているが、その効果についての記載がない。 【分析】 ✓ コメント例は上記の通り。 ✓ 尚、指標設定に問題がある事業が散見された（目標設定なし、曖昧、目標達成が測れない、等）。その様な場合、補完情報での評価を検討することが望ましいが、第三者QC上どの程度の分析や検討を求めるかは判断が難しかった。

2. 評価項目別分析（有効性・インパクト）（チェック項目別）

	チェック項目（技協）	チェック項目（開発調査）	チェック項目（無償）	平均点 （素点）	第三者QCコメント例／分析
8	（効果の継続）①効果継続を示すデータは提示され、正しく分析されているか。かつ、②「継続／一部継続／継続していない」の判断と整合しているか。③効果継続を示すデータが提示できない場合、合理的な補完情報による分析は記載されているか。	設問なし。	（有効性）事業で整備された施設・機材の事後評価時までの運用状況や効果の発現・継続状況について、①稼働率などの定量データまたは定性情報が提示され、正しく分析されているか。また、②それと合致した形で評価判断に反映されているか。	技協：1.882 開発調査：na 無償：1.917	【コメント例】 ✓ 事後評価時点のデータがない。 ✓ 継続状況の判断に疑問（「XXX」ではなく「XXX」ではないか） ✓ 終了時評価時点のデータを活用しているため、事後評価時点における継続状況を検証していない。 ✓ データが少なく、分析が不十分。
9	（上位目標）①事業完了時から、目標年を含む事後評価時までの指標データは時点と共に提示され、正しく分析されているか。かつ、②「達成／一部達成／未達成」の判断と整合しているか。③指標データが提示できない場合、合理的な補完情報のデータによる分析は記載されているか。	（提案計画の活用目標）①「提案計画の活用目標」の達成状況を示す指標データは提示され、正しく分析されているか。②「提案計画の活用目標」の達成状況を示す指標データが提示できない場合、合理的な補完情報のデータによる分析は記載されているか。	（インパクト）想定されたインパクト（「事業の目的」の「もって～」の部分）について、①事後評価時までの定量的データまたは定性情報が提示され、正しく分析されているか。また、②それと合致した形で評価判断に反映されているか。	技協：1.676 開発調査：2.000 無償：1.917	【コメント例】 ✓ 事後評価時点のデータがない。 ✓ 指標判断に疑問（「XXX」ではなく「XXX」ではないか） ✓ 記載されたデータだけでは、指標の達成が判断できない。 ✓ （指標設定上の問題）指標の定義が曖昧で、何をもって指標達成が判断できるのか分かり難い。 ✓ 具体的データ・時系列データは示されていない。 ✓ 定性的な指標が多いが、十分な根拠情報が示されていない。 ✓ 関係者コメントのみでは、評価判断を導出するには、根拠が不十分。 ✓ [無償]想定されたインパクトが達成された旨の記載がなく、評価判断の根拠がわかりにくい。 【分析】 ✓ コメント例は上記の通り。 ✓ 尚、指標設定に問題がある事業が散見された（目標設定なし、曖昧、目標達成が測れない、等）。その様な場合、補完情報での評価を検討することが望ましいが、第三者QC上どの程度の分析や検討を求めるかは判断が難しかった。 ✓ 技協は採点がやや低くなった。PDM作成時点において、本来データを得ることが難しい指標が設定されているケースも多く、評価を困難にしていることも影響していると思われる。

2. 評価項目別分析（有効性・インパクト）　（チェック項目別）

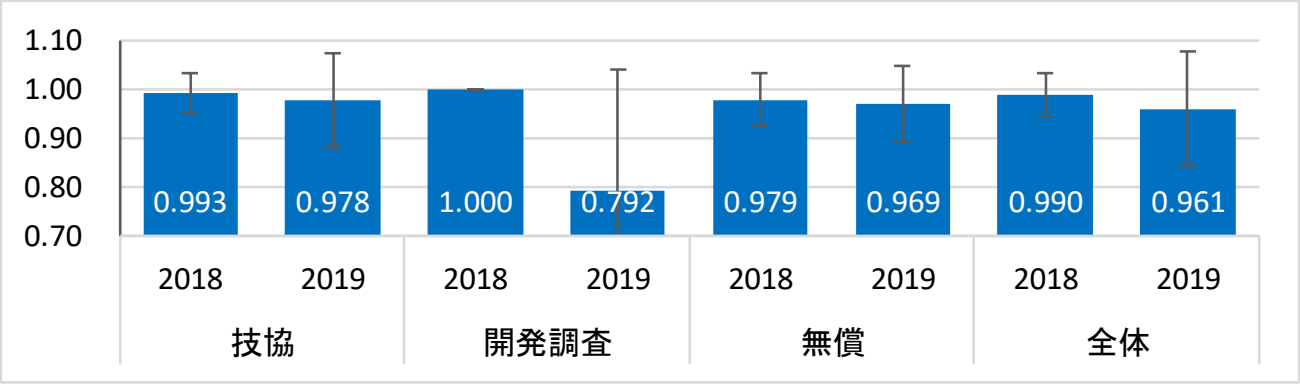
	チェック項目（技協）	チェック項目（開発調査）	チェック項目（無償）	平均点（素点）	第三者QCコメント例／分析
10	（プロジェクト目標・上位目標）計画時の指標設定が不適切な場合（目標値が設定されていない、効果発現の状況が当該指標では測れない、指標の定義が曖昧、等）に、検証不能とする、代替指標により判断する等、合理的な判断が行われているか。	設問なし。		技協：1.850 開発調査：na 無償：na	【コメント例】 ✓ 指標判断に疑問（「検証不能」とされているが、「XXX」と判断すべきと思われる）。 【分析】 ✓ プロジェクト目標、上位目標の項目の分析に記載した通り、第三者QCにおいて、どの程度補完情報の検討・分析を求めるかは判断が難しかった。結果、補完情報を実際に活用して評価を行っているケースに対する採点が中心となり、「該当なし」が多くなった。
11	各項目の判断根拠は客観的・中立的か（一人の意見や印象で判断したり、目標値を大きく下回っているのに、合理的な説明なしに「達成」としていたりはないか、目標値や実績値が不明なのに「達成」としていないか）　（していない＝はい、している＝いいえ）			技協：1.971 開発調査：2.000 無償：2.000	【コメント例】 ✓ 判断にやや不透明な部分がある。
12	各項目の達成・未達成や指標値の増減が、主として事業以外と考えられる場合に、その要因は記載されているか。			技協：2.000 開発調査：全て「該当なし」 無償：2.000	【分析】 ✓ 第三者QCにおいて、外部要因の分析の要否の判断が難しい。結果、外部要因を実際に記載しているケースに対する採点が全てとなったため、採点は、「はい」または「該当なし」となった。
13	（評価判断）有効性・インパクト全体の評価判断は、①プロジェクト目標達成度、②上位目標達成に必要な、プロジェクト目標の効果の継続状況、③上位目標達成度、の判断と整合しているか。	（評価判断）有効性・インパクト全体の評価判断は、①事業完了時点までの目的達成状況、②事後評価時点までの提案計画の活用状況、の判断に基づいて行ったか。	（評価判断）有効性・インパクト全体の評価判断は、①定量的・定性的効果（有効性）、②想定されたインパクトの判断と整合しているか。③その他正負のインパクトが記載され、インパクトの程度が大きいと思われる場合、評価判断はそれを合理的に加味したものとなっているか。	技協：2.000 開発調査：2.000 無償：1.909	【コメント例】 ✓ 評価判断に対する疑問（評価判断が厳しすぎる） ✓ インパクトに記載された内容は、当初想定されていたインパクトではなく、その他の正負のインパクトではないか。その他政府のインパクトを有効性・インパクトの評価判断に加味している場合、その旨説明が必要。 【分析】 ✓ 全般問題ない記載が多かった。

2. 評価項目別分析（効率性）

調査対象50件の標準化点による、効率性の平均、分散、標準偏差

	技協		開発調査		無償		全体	
年度	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019
平均	0.993	0.978	1.000	0.792	0.979	0.969	0.990	0.961
分散	0.002	0.009	0.000	0.063	0.003	0.006	0.002	0.014
標準偏差	0.041	0.095	0.000	0.250	0.055	0.078	0.044	0.117

✓ 開発調査の平均点が低く、標準偏差（ばらつき）が大きい。開発調査は、件数が少なく、採点が低い評価の存在が、全体の平均点に大きく影響した。



注：棒グラフ：標準化点の平均、 エラーバー（誤差範囲）：±標準偏差

【個別のチェック項目に係る分析（詳細は次ページ以降参照）】

✓ 計画・実績の単純比較を行っている場合、問題のない評価が多かった。他方、計画と実績に大きな乖離がある場合や、計画・実績の単純比較でなく、アウトプットの増減に応じて評価を行っている場合等に、やや説明が不十分と思われる評価が散見された。

✓ 計画・実績に大きな乖離があるケースについては、理由は記載されているものの、その合理性に関する説明のないケースが散見された。

✓ アウトプットの増減による評価判断を行っているケースについては、評価判断を導出した根拠となる考え方・合理性の説明が不十分なケースにおいて、第三者QC採点が減点となった。

2. 評価項目別分析（効率性）（チェック項目別）

	チェック項目（技協）	チェック項目（開発調査）	チェック項目（無償）	平均点 （素点）	第三者QCコメント例／分析
14	設問なし。		アウトプットの計画と実績に大きな差異があった場合その内容と理由が、効率性欄または別の欄（事業の概要欄、有効性・インパクトなど）に記載されているか。 （①記載の有無、②その合理性を確認する）	技協：na 開発調査：na 無償：2.000	【分析】 ✓ 無償のみの設問であり、「該当なし」のチェックが多かった。
15	インプット（事業期間、事業費）の計画と実績に大きな乖離があった場合は、①その理由が記載され、かつ②それは合理的か。			技協：1.800 開発調査：2.000 無償：1.833	【コメント例】 ✓ アウトプット増加の旨が理由として記載されているが、その背景等についても説明がある方が望ましい。 ✓ インプットの計画との乖離について、内容の説明はあるが、理由、理由の合理性の検証に関する記載がない。 【分析】 ✓ 「該当なし」が多かった。 ✓ 理由は記載されているものの、その合理性に関する説明のないケースが散見された。

2. 評価項目別分析（効率性）（チェック項目別）

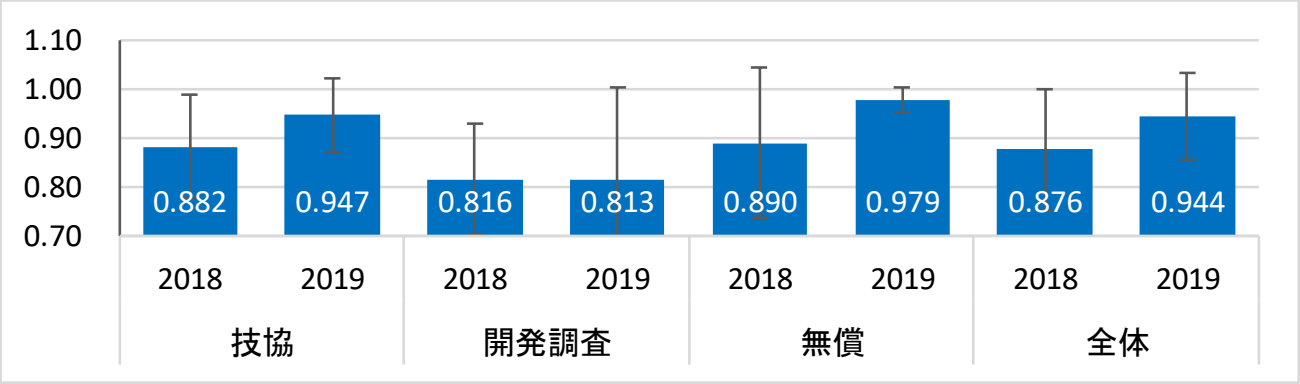
	チェック項目（技協）	チェック項目（開発調査）	チェック項目（無償）	平均点（素点）	第三者QCコメント例／分析
16	インプットを計画・実績の単純比較ではなく、アウトプットの増減に応じて判断している場合、①アウトカムとの関係を含め説明が記載され、②かつそれは合理的か。			技協：1.500 開発調査：1.500 無償：2.000	【コメント例】 ✓ 効率性を高いと判断するのであれば、アウトプットがどの程度追加されたのか、より詳細の説明が必要。 ✓ アウトカムとの関係等について、言及がない。 【分析】 ✓ 該当なしが多かった。 ✓ 評価判断を導出した根拠となる考え方・合理性の説明が不十分なケースにおいて、第三者QC採点が減点となった。
17	（評価判断）効率性全体の評価判断は、①事業期間、②事業費の判断と整合しているか。			技協：2.000 開発調査：1.250 無償：1.917	【コメント例】 ✓ 指標判断に疑問（「XXX」ではなく「XXX」ではないか） ✓ アウトプットの増加を考慮して「XXX」と判断する場合、その旨説明が必要。 【分析】 ✓ 全般問題ない記載が多かった。開発調査の平均点が低いのは、開発調査全体の件数が少なく、低い点数の評価の影響が大きかったため。

2. 評価項目別分析（持続性）

調査対象50件の標準化点による、持続性の平均、分散、標準偏差

	技協		開発調査		無償		全体	
年度	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019
平均	0.882	0.947	0.816	0.813	0.890	0.979	0.876	0.944
分散	0.011	0.006	0.013	0.036	0.024	0.001	0.015	0.008
標準偏差	0.105	0.075	0.114	0.189	0.155	0.026	0.124	0.089

✓ 開発調査の平均点が低く、標準偏差（ばらつき）が大きい。開発調査は、件数が少なく、採点が低い評価の存在が、全体の平均点に大きく影響した。



注：棒グラフ：標準化点の平均、 エラーバー（誤差範囲）：±標準偏差

【個別のチェック項目に係る分析（詳細は次ページ以降参照）】

✓ 特に、無償資金協力については、しっかりとした記述が多かった。技術協力プロジェクトや開発計画調査型技術協力においては、事業の持続性の分析に様々な要素が関わるため、評価判断の導出にも難しい側面があると思われる。他方、無償資金協力においては、基本的には、建設された施設や、調達された資機材が、その後も適切に活用されるかという視点が持続性判断の主な部分を占めるため、他の2スキームよりややや分析がシンプルになっていることが影響していると思われる。

✓ 技術面の持続性については、技協・開発調査については、平均点が低くなった。これらのスキームの持続性を、技術的な観点から分析するのは、やや複雑で、合理的な評価判断の導出も容易ではないと思われる。

✓ 要因・見通しの記載については、全般的に平均点が低かった。多くの評価において、課題の要因までは記載されているものの、その課題が今後どうなるのかという見通しまでは記載されていない。

2. 評価項目別分析（持続性）（チェック項目別）

	チェック項目（技協）	チェック項目（開発調査）	チェック項目（無償）	平均点（素点）	第三者QCコメント例／分析
18	（政策・制度面）事後評価時の相手国の①開発政策名、②対象年、③関連する目標等が記載され、かつ④それと合致した判断がなされているか。		設問なし。	技協：1.971 開発調査：1.500 無償：na	【コメント例】 ✓ 関連する目標等が記載されていない。 ✓ XXXX年の期間の政策であり、事後評価時点の政策ではない。 ✓ 政策名等が明記されていない。 ✓ 政策がやや古い。事後評価時点で有効な政策かどうか、等の説明が必要と思われた。 【分析】 ✓ 全般的に、問題ない記載が多かった。
19	（体制面）本事業の①効果持続を担う機関が記載され、かつ②効果持続における役割がわかるようになっているか。	（体制面）①提案計画を今後推進する機関が記載され、かつ②提案計画推進における役割がわかるようになっているか。	（体制面）本事業の①効果持続を担う機関が記載され、かつ②効果持続における役割がわかるようになっているか。	技協：1.941 開発調査：1.750 無償：2.000	【コメント例】 ✓ 効果持続を担う機関の役割の説明が不十分。 【分析】 ✓ 全般的に、問題ない記載が多かった。技協・開発調査の平均点は、無償よりやや低くなった。
20	（体制面）①具体的に何のために必要な体制か（例：モデルの普及）、②組織機構・職員数等のデータ、③関係者の見解等、が記載されているか。	（体制面）①提案計画推進に向けて具体的に何のために必要な体制か、②組織機構・職員数等のデータ、③関係者の見解等、が記載されているか。	（体制面）①組織機構・職員数等のデータ、②関係者の見解等、が記載されているか。	技協：1.971 開発調査：2.000 無償：2.000	【コメント例】 ✓ 職員数等のデータは記載されていない。 【分析】 ✓ 全般的に問題ない記載が多かった。
21	（体制面）①組織機構や職員数等の体制が何をもって十分／不十分であるかの分析が行われ、②分析と合致した判断、がなされているか。			技協：1.971 開発調査：2.000 無償：2.000	【コメント例】 ✓ 評価判断のための分析が不十分。 【分析】 ✓ 全般的に問題ない記載が多かった。

2. 評価項目別分析（持続性）（チェック項目別）

	チェック項目（技協）	チェック項目（開発調査）	チェック項目（無償）	平均点 （素点）	第三者QCコメント例／分析
22	（技術面）①具体的に何のために必要な技術か（例：モデルの普及）、②技術レベルの判断根拠となるデータ、③関係者の見解等、が記載されているか。	（技術面）①提案計画推進に向けて具体的に何のために必要な技術か、②技術レベルの判断根拠となるデータ、③関係者の見解等、が記載されているか。	（技術面）①技術レベルの判断根拠となるデータ、②関係者の見解等、が記載されているか。	技協：1.882 開発調査：1.250 無償：2.000	【コメント例】 ✓ データ・情報が記載されていない。 【分析】 ✓ 技協・開発調査については、平均点が低くなった。これらのスキームの持続性を、技術的な観点から分析するのは、やや複雑で、合理的な評価判断の導出も容易ではないと思われる。
23	（技術面）①技術レベルが何をもって十分／不十分であるかの分析が行われ、②分析と合致した判断、がなされているか。			技協：1.912 開発調査：1.500 無償：2.000	【コメント例】 ✓ 評価判断のための分析が不十分。 【分析】 ✓ 技協・開発調査については、平均点が低くなった。これらのスキームの持続性を、技術的な観点から分析するのは、やや複雑で、合理的な評価判断の導出も容易ではないと思われる。
24	（財務面）①過去の予算・実績比較、今後の予算等のデータ、②関係者の見解等、が記載されているか。③予算データを提示・分析できない場合、代替的な情報の提示なしに「問題なし」などとしていないか。（していない＝はい、している＝いいえ）			技協：1.941 開発調査：1.250 無償：2.000	【コメント例】 ✓ 資金データ等は、文中で簡潔に示されるのみで、もう少し詳細の説明があった方が良い。 ✓ データの提示がなく、それを補完する情報の記載が不十分。 【分析】 ✓ 財務面でのデータ入手が難しい／公表される結果票への記載が望ましくない、等の評価調査実施上の制約があることは理解。但し、評価を行う上では、こうした制約の中で、如何に説得力ある分析を行うかが重要。 ✓ 開発調査の平均点が低くなった。開発調査は件数が少なく、該当した評価において、策定した計画実施の予算情報が得られず、減点されていることが影響している。

2. 評価項目別分析（持続性）（チェック項目別）

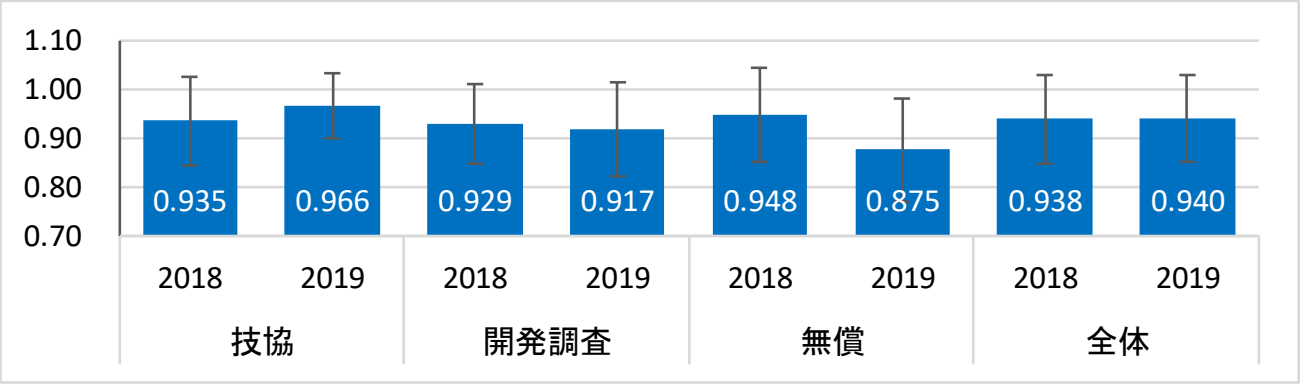
	チェック項目（技協）	チェック項目（開発調査）	チェック項目（無償）	平均点（素点）	第三者QCコメント例／分析
25	（財務面）①財政状況が何をもって十分／不十分であるかの分析が行われ、②分析と合致した判断、がなされているか。			技協：1.941 開発調査：1.500 無償：2.000	【コメント例】 ✓ 評価判断のための分析が不十分。 ✓ 評価判断が、厳しすぎる。 【分析】 ✓ 開発調査の平均点が低くなった。開発調査は件数が少なく、該当した評価において、策定した計画実施の予算情報が得られず、減点されていることが影響している。
26	各側面で課題がある場合の①要因と②見通しが記載されているか。			技協：1.308 開発調査：1.500 無償：1.500	【コメント例】 ✓ 将来の見通しに関する記述が不十分。 ✓ 要因の説明が不十分。 【分析】 ✓ 本項目は、全般的に平均点が低かった。多くの評価において、課題の要因までは記載されているものの、その課題が今後どうなるのかという見通しまでは記載されていない。
27	（評価判断）持続性全体の評価判断は、①政策・制度面、②体制面、③技術面、④財務面の判断と整合しているか。		（評価判断）持続性全体の評価判断は、①体制面、②技術面、③財務面の判断と整合しているか。	技協：1.941 開発調査：2.000 無償：1.917	【コメント例】 ✓ 指標判断に疑問（「XXX」ではなく「XXX」ではないか） ✓ 各側面の判断が明確に記載されていないので、全体の評価判断の導出根拠がわかりにくい。 【分析】 ✓ 全般的に問題のない記載が多い。
28	設問なし。		資機材の運営・維持管理状況について、体制・技術・財務の分析において①適切な箇所に記載され、②評価判断に考慮されているか。	技協：na 開発調査：na 無償：2.000	【分析】 ✓ 無償のみの項目であるが、全般的に問題のない記載が多い。

2. 評価項目別分析（結論・提言・教訓）

調査対象50件の標準化点による、結論・提言・教訓の平均、分散、標準偏差

	技協		開発調査		無償		全体	
年度	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019
平均	0.935	0.966	0.929	0.917	0.948	0.875	0.938	0.940
分散	0.008	0.005	0.007	0.009	0.009	0.011	0.008	0.008
標準偏差	0.090	0.068	0.082	0.096	0.097	0.104	0.092	0.088

✓ 技協の平均点がやや高くなり、無償の平均点がやや低かった。



注：棒グラフ：標準化点の平均、 エラーバー（誤差範囲）：±標準偏差

【個別のチェック項目に係る分析（詳細は次ページ以降参照）】

✓ 結論については、問題ある記載はほぼ認められなかった。

✓ 提言については、平均点がやや低くなった。提言の必要性はイメージできるものの、評価結果との関連性が薄い提言が散見された。同じく、教訓については、平均点がやや低くなった。教訓の重要性はイメージできるものの、評価結果との関連性が薄い提言が散見された。

✓ 提言・教訓がない場合の適切性については、第三者QCの採点は高くなった。但し、外観上、提言・教訓の記載の要否を判断することは難しく、結果的に第三者QCにおいて、「はい」の採点が多くなったことも要因である。

2. 評価項目別分析（結論・提言・教訓）（チェック項目別）

	チェック項目（技協）	チェック項目（開発調査）	チェック項目（無償）	平均点（素点）	第三者QCコメント例／分析
29	（総合評価）評価結果の記述と整合しているか。			技協：2.000 開発調査：2.000 無償：1.833	【分析】 ✓ 全般的に問題ない記載が多い。
30	（提言）提言の実行が必要である理由（問題点等）が①結果票の関連する評価項目で言及され、かつ②提言の必要性がわかるように説明されているか。			技協：1.839 開発調査：1.667 無償：1.583	【コメント例】 ✓ 提言が必要である理由が、評価結果の中で説明されていない。 ✓ 提言としてはやや具体性・実行可能性に欠ける。 ✓ 一般的な内容。 ✓ 必要性が示されていない。 ✓ 課題とどう関連するのかが不明。 ✓ 根拠が不明瞭。 ✓ 評価結果票の記載と関係ない。 【分析】 ✓ 平均点がやや低くなった。第三者QCコメントは上記の通り。 ✓ 提言の必要性はイメージできるものの、評価結果との関連性が薄い提言が散見された。評価を行う上で、提言の導出を念頭においた調査・情報収集を行い、評価結果票上で、その結果を明示することが重要と思われる。 ✓ 提言の実施可能性に留意することも重要である（例えば、予算確保を提言とする場合、ではどうやって予算を確保するのか、等）。提言の実現可能性の向上にも意識を払い、評価調査の中で必要な情報収集を行うこと、また、提言と調査結果との関連性をしっかりと示すことで、説得力ある提言の導出に繋がると思われる。

2. 評価項目別分析（結論・提言・教訓）（チェック項目別）

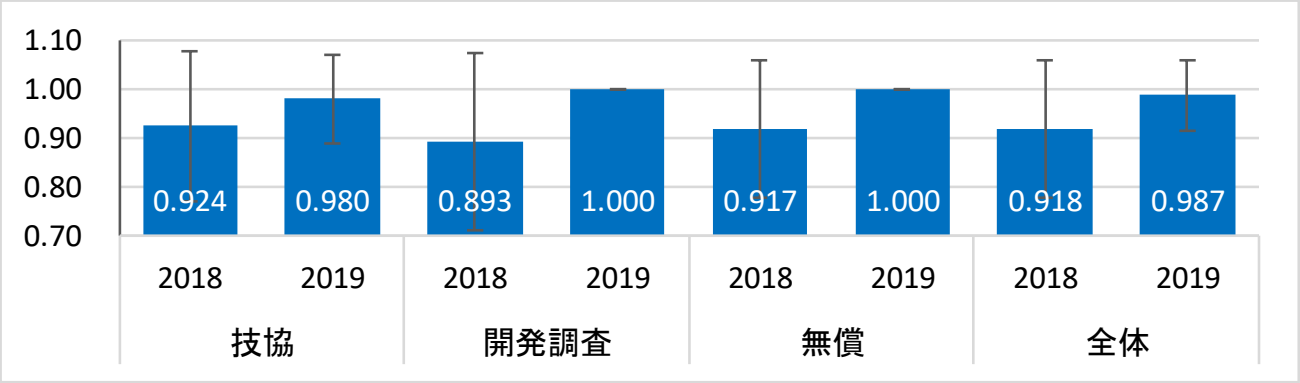
	チェック項目（技協）	チェック項目（開発調査）	チェック項目（無償）	平均点 （素点）	第三者QCコメント例／分析
31	（教訓）教訓を抽出する元となったファインディングが①結果票中の評価項目の記載に明示され かつ②有用性の高い教訓に結びついているか。			技協：1.941 開発調査：1.667 無償：1.778	【コメント例】 ✓ 抽象的すぎる。 ✓ 教訓の必要性に疑問（上位目標の指標について、事業実施期間中のデータ収集の必要性が教訓とされているが、上位目標は事業完了数年後の状況を確認するもの） ✓ どの様な評価結果から導出された教訓であるのか、分からない。 ✓ 記載内容が分かりにくい。 ✓ 教訓で記載されている内容は、主に事実関係であり、今後活用すべき教訓としては記載されていない。 ✓ 評価結果票の記載と関係ない。 【分析】 ✓ 平均点がやや低くなった。第三者QCコメントは上記の通り。 ✓ 教訓の重要性はイメージできるものの、評価結果との関連性が薄い提言が散見された。
32	提言または教訓の記載がない場合、妥当か。（妥当ではない例：インパクトや持続性に大きな課題があるのにそれを改善するための提言がない、教訓に結びつきそうな要因分析があるが教訓がない、など）			技協：2.000 開発調査：2.000 無償：2.000	【分析】 ✓ 第三者QCの採点は高くなった。 ✓ 但し、外観上、提言・教訓の記載の要否を判断することは難しく、結果的に「はい」の採点が多くなったことも要因である。 ✓ 「有効性・インパクト」「持続性」の評価が「低い」等、明らかに提言・教訓の分析が必要な評価においては、提言・教訓はきちんと記載されていた。

2. 評価項目別分析（全般的事項）

調査対象50件の標準化点による、全般的事項の平均、分散、標準偏差

	技協		開発調査		無償		全体	
年度	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019
平均	0.924	0.980	0.893	1.000	0.917	1.000	0.918	0.987
分散	0.024	0.008	0.033	0.000	0.020	0.000	0.024	0.005
標準偏差	0.155	0.090	0.182	0.000	0.141	0.000	0.141	0.074

✓ スキーム毎の傾向は特にない。
✓ 全体的に問題のない記載が多い。



注：棒グラフ：標準化点の平均、 エラーバー（誤差範囲）：±標準偏差

【個別のチェック項目に係る分析（詳細は次ページ以降参照）】

✓ 全体的に問題のない記載が多かったと思われる。

✓ 但し、評価上の制約や留意点については、外観上、第三者QCによるチェックが難しく、記載されている評価のチェックが主となった。同様に、全ての判断根拠に対する情報源の記載についても、評価結果票の記載から、全ての判断根拠が網羅されているかどうかを判断することは難しかった（但し、本項目については、全評価で、指標データについては出所が記載されていることを確認した）。サンプル調査については、明らかに該当するケースのチェックが主となった。評価結果票上に。サンプル調査の実施有無は記載されていないため、内容面から判断することとなるが、評価によっては、サンプル調査であるのか、関係者への単なるインタビューであるのかを判断することが難しかった。

2. 評価項目別分析（全般）（チェック項目別）

	チェック項目（技協）	チェック項目（開発調査）	チェック項目（無償）	平均点 （素点）	第三者QCコメント例／分析
33	重要な評価上の制約や留意点がある場合、①明確に記載され、かつ②評価判断への影響が説明されているか。			技協：2.000 開発調査：2.000 無償：2.000	【分析】 ✓ 第三者QCの採点は高くなった。但し、外観上、評価上の制約や留意点の有無を第三者QC者が判断するのは難しく、結果、評価結果票上に記載があるものに対する採点が主となったことも、要因である。
34	すべての判断根拠に情報源を記したか。（「実施機関によれば」も可）		すべての提示情報について情報源がわかるようになっているか。（「実施機関によれば」も可）	技協：2.000 開発調査：2.000 無償：2.000	【分析】 ✓ 第三者QCの採点は高くなった。但し、外観上、「全ての判断根拠」が記載されているかどうかを、評価結果票の記載のみから、第三者QC者が判断するのは難しかった。結果、採点が高くなる傾向にあった。 ✓ 指標データについては、全ての評価で、出所が記載されていた。
35	サンプル調査を行った場合、①有効回答者数と②回答者の属性は記載されているか。			技協：1.625 開発調査：全て「該当なし」 無償：2.000	【コメント例】 ✓ 回答者数が記載されていない。 【分析】 ✓ 明らかにサンプル調査を行っている評価は少なく、「該当なし」の件数が多くなった。 ✓ 尚、サンプル調査である旨、評価結果票に記載されている訳ではないため、第三者QC者は、評価結果票の内容から、サンプル調査の実施有無を確認することになる。サンプル調査であるのか、関係者への単なるインタビューであるのか、判断が難しい評価も多かった。

本報告書は、独立行政法人国際協力機構の委託により有限責任 あずさ監査法人が実施した検討結果を取りまとめたものです。私たちは、検討時点で入手した情報に基づき本報告書を適時に取りまとめるよう努めておりますが、本報告書の内容は、本検討の対象に含まれない特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものとは限らず、また、情報を受け取った時点及びそれ以降において、その情報の正確性や完全性を保証するものではありません。また、本報告書は委託者である独立行政法人国際協力機構に対してのみ提出したものであり、本報告書を閲覧あるいは本報告書のコピーを入手閲覧した第三者の本報告書の利用に対して、有限責任 あずさ監査法人社は直接ないしは間接の責任を負うものではありません